

# 第8期令和9年度 事業計画(案)

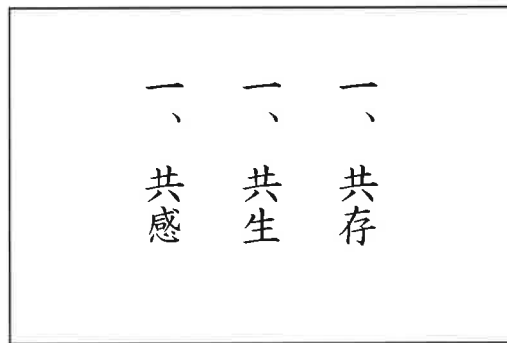
(令和9年4月1日から令和10年3月31日まで)

特定非営利活動法人  
自立生活支援延岡ほほえみの会  
理事長 塩月 雅代

## 1. 事業活動方針

本会の目的を具現化する為、本年度においても、包括的な『伴走型見守り支援活動』を継続的に行い、地域の住民(ボランティアを含む)や各種団体、自治体、行政各機関などとの協働事業をさらに推進する。

### 会 是



## 2. 事業内容

### (1) 特定非営利活動に係る事業

#### ① 生活困窮者自立生活支援事業

##### ア) 生活困窮者等の相談

(相談者からの直接来所による相談又は電話、SNS、HP による相談受付及び対応、各地方自治体及び関係機関からの相談依頼の対応 等)

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| ・実施予定日時         | 通年           |
| ・実施予定場所         | 当事務所または出張先   |
| ・従事者の予定人数       | 5名(ボランティア含む) |
| ・受益対象者の範囲及び予定人数 | 相談者全般 80名    |

##### イ) 生活保護手続きサポート

(申請予定者の申請手続きに対する補助、申請先自治体への同行 等)

- |         |    |
|---------|----|
| ・実施予定日時 | 通年 |
|---------|----|

・実施予定場所	当事務所及び各自治体
・従事者の予定人数	3名
・受益対象者の範囲及び予定人数	申請予定者 35名

ウ)生活困窮者等への住宅確保及び自立生活支援

(住宅確保要配慮者の現況を鑑みて、自立を目指す住環境の提供又は改善、及び指導などの支援をする)

・実施予定日時	通年
・実施予定場所	延岡市近郊、宮崎県北部域
・従事者の予定人数	4名(外部スタッフを含む)
・受益対象者の範囲及び予定人数	住宅要配慮者 25名

エ)生活困窮者の就労支援、ジョブトレーニング

(対象者の就労に向けてのトレーニング及び技術・面接指導等、外部団体とも連携を図りながら、就労先への同行及び補助)

・実施予定日時	通年
・実施予定場所	当事務所及び外部団体、就労先
・従事者の予定人数	3名
・受益対象者の範囲	就労検討者 全般

オ)生活困窮者の食事支援

(自炊能力、意欲が欠けている方に対し、食事の支援を行う。希望者に対しては、栄養管理、健康管理向上の為、有料制にて食事を一日2回サポートする)

・実施予定日時	通年(基本:平日朝夕2回分)
・実施予定場所	当会サポート付き住居(配食)
・従事者の予定人数	5名(担当シフト制、外部スタッフ含む)
・受益対象者の範囲及び予定人数	当会サービス利用者 30名(予定)

② 生活困窮者自立生活支援に関する広報及び啓発事業

ア)ホームページやSNSによる広報活動

(生活困窮者自立生活支援活動に関する広報活動や相談の呼びかけを行う)

・実施予定日時	通年
・実施予定場所	当事務所
・従事者の予定人数	2名
・受益対象者の範囲及び予定人数	閲覧者及び相談者全般

#### イ) 人権擁護啓発活動及び報告

(生活困窮者等が生活困窮であるが故に被る不利益から守るために、啓発活動を行う)

- ・実施予定日時 毎月1回、又は行政より指示がきたとき  
各団体からの講話等依頼がきたとき
- ・実施予定場所 当事務所及び各自治体
- ・従事者の予定人数 2名
- ・受益対象者の範囲及び予定人数 閲覧者、他

### ③ DV被害者等セーフティネット強化支援事業

#### ア) DV 被害者等の相談

(専用相談窓口の設置、相談者からの相談受付及び対応、各地方自治体及び関係機関からの相談依頼の対応 等)

- ・実施予定日時 R9.4.1～R10.3.31
- ・実施予定場所 当事務所または出張先
- ・従事者の予定人数 6名
- ・受益対象者の範囲及び予定人数 相談者全般 70名

#### イ) DV 被害者等専用シェルター支援

(DV 被害者等専用シェルターの設置、緊急的避難・一時的な滞在場所として安全なシェルターでの受入れ)

- ・実施予定日時 R9.4.1～R10.3.31
- ・実施予定場所 延岡市
- ・従事者の予定人数 6名
- ・受益対象者の範囲及び予定人数 相談者全般 50名

#### ウ) DV 被害者等の包括的支援

(DV 被害者等の保護、司法・行政手続きのサポート、同行支援、自立に向けた総合的な支援、継続的な見守り 等)

- ・実施予定日時 R9.4.1～R10.3.31
- ・実施予定場所 延岡市近郊、宮崎県北部域
- ・従事者の予定人数 6名
- ・受益対象者の範囲及び予定人数 相談者全般

#### エ) DV 被害者等へのステップハウス支援

(速やかな自立が困難な DV 被害者等に対し、中長期的な滞在が可能な住居を提供するとともに、社会的な自立に向けた生活・就労等の伴走支援、等)

・実施予定日時	R9.4.1～R10.3.31
・実施予定場所	延岡市
・従事者の予定人数	3名
・受益対象者の範囲及び予定人数	相談者全般 10名

#### ④ 居場所づくり事業

(居場所が不足がちな親子や若者などが安心して過ごせる場所を提供し、自己存在感や充実感、心の安定を促し、地域社会とのつながりを深める活動を行う)

・実施予定日時	通年
・実施予定場所	森のキッチンハウス(山月町)、他
・従事者の予定人数	3名(担当シフト制、ボランティア含む)
・受益対象者の範囲及び予定人数	相談者全般 60名

#### (2) その他の事業

令和9年度では実施する予定はありません。

(以下余白)

令和9年度収支予算書（案）  
（令和9年4月1日から令和10年3月31日まで）

I：収入の部

（税込 単位：円）

科目	前期予算額	予算額	増減	備考
1. 会員収入	213,000	213,000	0	
正会員(個人・法人)	69,000	69,000	0	法人6000円×4、個人3000円×15名
サポーター会員(個人・法人)	144,000	144,000	0	個人3000円×48名
2. 事業収入	17,500,000	19,100,000	1,600,000	
住宅支援事業	14,000,000	15,000,000	1,000,000	サブリース物件収益
食事支援事業	1,500,000	1,500,000	0	こども食事提供、宅食弁当
就労支援事業	0	0	0	
シェルター・生活支援事業	2,000,000	2,100,000	100,000	シェルター、金銭管理等、物品販売等
居場所づくり支援事業	0	500,000	500,000	
広報及び啓発事業	0	0	0	
その他事業	0	0	0	
3. 寄付金収入	3,000,000	3,000,000	0	
4. 補助金・助成金収入	6,000,000	6,500,000	500,000	DV補助金、居住支援、居場所づくり、他
5. その他収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	26,713,000	28,813,000	2,100,000	
前期繰越金	0	0	0	
収入合計(B)	26,713,000	28,813,000	2,100,000	

II：支出の部

科目	予算額	予算額	増減	備考
1. 事業費	21,730,000	24,510,000	2,780,000	
住宅支援事業	9,520,000	10,000,000	480,000	家賃
食事支援事業	960,000	960,000	0	食材仕入、水道光熱費
就労支援事業	0	0	0	
シェルター・生活支援事業	10,000,000	11,800,000	1,800,000	人件費、シェルター家賃、等
居場所づくり支援事業	0	500,000	500,000	
広報及び啓発事業	0	0	0	
その他事業	0	0	0	
減価償却費	1,250,000	1,250,000	0	
2. 一般管理費	3,864,000	3,864,000	0	
人件費	3,480,000	3,480,000	0	役員報酬、法定福利費
交際費	30,000	30,000	0	
消耗品	0	0	0	
水光熱費	0	0	0	
地代家賃	0	0	0	
保険料	0	0	0	
諸会費	70,000	70,000	0	延岡商工会、今山奉賛会等
支払い手数料	24,000	24,000	0	銀行ネットバンキング他
広告宣伝費	0	0	0	
支払い利息	60,000	60,000	0	国金返済
事務用品費	0	0	0	
通信費	120,000	120,000	0	クラウド会計
雑費	30,000	30,000	0	
予備費	50,000	50,000	0	
3. その他経費			0	
当期支出合計(G)	25,594,000	28,374,000	2,780,000	
当期支出差額(A)-(C)	1,119,000	439,000	△ 680,000	
次期繰越収支差額(B)-(C)	1,119,000	439,000	△ 680,000	

III：収支

収入	支出	収支差額
28,813,000	28,374,000	439,000

※事務所経費(家賃、水光熱、保険料、事務用品、通信費は補助金事業の対象経緯費の為、事業費で計上しています。

※減価償却費は、事業供用資産を対象とする費用であるため、事業費として計上しています。